


平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 )

上場取引所 東・福
本社所在都道府県
福岡県

コード番号 8203

(URL <http://www.mrmax.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 平野能章

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 中野英一

TEL (092)623 - 1111

決算取締役会開催日

平成 16 年 11 月 17 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

平成 16 年 12 月 6 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	44,475	4.4	368	26.5	783	83.7
15 年 9 月中間期	46,504	3.8	290	57.4	426	49.2
16 年 3 月期	91,301	1.1	1,183	9.9	1,444	11.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	206	6.4	5	56
15 年 9 月中間期	194	57.3	5	11
16 年 3 月期	716	3.5	18	34

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 37,254,342 株 15 年 9 月中間期 38,065,195 株 16 年 3 月期 37,970,307 株
前中間期から期中平均株式数は期中平均自己株式数を控除しております。

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	5	00	-	-
15 年 9 月中間期	5	00	-	-
16 年 3 月期	5	00	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	77,181	28,497	36.9	769	65
15 年 9 月中間期	79,871	28,455	35.6	749	69
16 年 3 月期	78,269	28,727	36.7	761	25

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 37,027,090 株 15 年 9 月中間期 37,956,117 株 16 年 3 月期 37,710,972 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 2,584,044 株 15 年 9 月中間期 1,655,017 株 16 年 3 月期 1,900,162 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	89,000	1,600	700	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)18円25銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,224,918		1,486,285		1,407,209	
2. 売掛金		719,891		675,158		763,011	
3. たな卸資産		8,102,352		8,301,755		8,605,406	
4. その他		966,269		1,778,284		2,698,541	
流動資産合計			13,013,432 16.3		12,241,484 15.9		13,474,169 17.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	18,264,116		19,773,394		19,020,387	
(2) 土地	2	32,842,265		29,842,658		29,842,658	
(3) 建設仮勘定		31,027		15,412		-	
(4) その他	1	2,398,177		2,241,593		2,358,714	
計		53,535,587		51,873,058		51,221,759	
2. 無形固定資産		646,943		880,966		702,773	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,748,359		1,811,532		1,781,727	
(2) 差入保証金		5,583,194		4,902,548		5,605,722	
(3) その他		5,365,364		5,499,619		5,510,363	
貸倒引当金		21,219		27,219		27,219	
計		12,675,698		12,186,481		12,870,593	
固定資産合計			66,858,228 83.7		64,940,505 84.1		64,795,127 82.8
資産合計			79,871,660 100.0		77,181,989 100.0		78,269,296 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		9,276,516		7,684,467		7,517,203	
2. 買掛金		5,827,092		5,558,049		5,860,803	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	8,476,000		7,147,000		8,426,000	
4. 未払法人税等		193,000		240,584		96,000	
5. 賞与引当金		409,184		377,622		359,371	
6. その他	3	2,280,931		2,177,506		3,041,041	
流動負債合計		26,462,724	33.1	23,185,231	30.1	25,300,419	32.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	16,753,000		17,356,000		15,790,000	
2. 退職給付引当金		353,755		367,148		360,902	
3. 役員退職慰労引当 金		793,252		835,234		812,567	
4. 預り保証金		4,147,824		3,941,063		4,256,085	
5. その他		2,905,932		2,999,376		3,021,888	
固定負債合計		24,953,764	31.3	25,498,822	33.0	24,241,443	31.0
負債合計		51,416,489	64.4	48,684,054	63.1	49,541,862	63.3
(資本の部)							
資本金		10,229,738	12.8	10,229,738	13.3	10,229,738	13.1
資本剰余金							
資本準備金		9,944,800		9,944,800		9,944,800	
その他資本剰余金		-		38		-	
資本剰余金合計		9,944,800	12.4	9,944,838	12.9	9,944,800	12.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		526,329		526,329		526,329	
2. 任意積立金		7,715,599		8,190,472		7,715,599	
3. 中間(当期)未処 分利益		660,680		516,416		992,888	
利益剰余金合計		8,902,609	11.1	9,233,218	11.9	9,234,817	11.8
その他有価証券評価 差額金		108,310	0.1	55,884	0.1	80,968	0.1
自己株式		513,667	0.6	853,977	1.1	600,954	0.8
資本合計		28,455,171	35.6	28,497,935	36.9	28,727,434	36.7
負債資本合計		79,871,660	100.0	77,181,989	100.0	78,269,296	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		45,072,002	100.0	42,940,295	100.0	88,361,716	100.0
売上原価		36,365,948	80.7	34,323,364	79.9	70,372,973	79.7
売上総利益		8,706,053	19.3	8,616,931	20.1	17,988,743	20.4
不動産賃貸収入		1,432,608	3.2	1,535,320	3.6	2,939,867	3.3
営業総利益		10,138,662	22.5	10,152,251	23.7	20,928,610	23.6
販売費及び一般管理 費	1	9,847,741	21.8	9,784,153	22.8	19,744,915	22.3
営業利益		290,920	0.6	368,098	0.9	1,183,695	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		18,379		21,303		40,815	
2. その他	2	360,142		573,985		654,615	
営業外収益合計		378,521	0.8	595,289	1.4	695,431	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		191,114		172,241		370,882	
2. 社債利息		-		-		1,539	
3. その他		51,979		7,992		62,443	
営業外費用合計		243,093	0.5	180,233	0.4	434,864	0.5
経常利益		426,348	0.9	783,154	1.8	1,444,262	1.6
特別利益		15,058	0.0	4,776	0.0	254,594	0.3
特別損失	3	33,062	0.1	371,366	0.9	425,808	0.5
税引前中間(当期)純利益		408,344	0.9	416,564	1.0	1,273,048	1.4
法人税、住民税及び事業 税	4	213,785		209,608		491,587	
法人税等調整額		- 213,785	0.5	- 209,608	0.5	64,913	0.6
中間(当期)純利益		194,559	0.4	206,956	0.5	716,547	0.8
前期繰越利益		466,121		309,460		466,121	
中間配当額		-		-		189,780	
中間(当期)未処分利益		660,680		516,416		992,888	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 其他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同 左 其他 同 左 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同 左 其他 同 左 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 当社は、金利スワップ取引を利用しております。 ・ヘッジ対象 当社が行っている金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社がヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利 スワップについては、有効性 の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左	(1) 消費税等の処理方法 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
_____	(連結損益計算書) 前中間会計期間において営業外収益の「受 取手数料」に含めて表示していました「テナ ント解約収入」は当中間会計期間に営業外収 益の100分の10を超えたため、区分掲記して おります。 なお、前中間会計期間の「受取手数料」に含 まれている「テナント解約収入」は12,949千 円であります。	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
_____	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税におけ る外形標準課税部分の損益計算書上の表 示についての実務上の取り扱い」(企業会 計基準委員会(平成16年2月13日))に基 づき、法人事業税の付加価値割及び資本 割34百万円を販売費及び一般管理費とし て処理しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,058,689千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,306,498千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,635,868千円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物 9,437,713千円	建物 8,891,675千円	建物 9,203,399千円
土地 20,989,564 "	土地 20,967,071 "	土地 20,967,071 "
計 30,427,277 "	計 29,858,746 "	計 30,170,470 "
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
長期借入金(1年以内返済分を含む) 16,529,000千円	長期借入金(1年以内返済分を含む) 18,583,000千円	長期借入金(1年以内返済分を含む) 17,256,000千円
3. 仮払消費税等及び仮受消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 仮払消費税等及び仮受消費税等 同 左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額
有形固定資産 665,304千円	有形固定資産 722,042千円	有形固定資産 1,364,586千円
無形固定資産 16,257 "	無形固定資産 45,777 "	無形固定資産 39,005 "
2. 仕入割引 108,724千円	2. 仕入割引 110,465千円	2. 仕入割引 198,247千円
受取手数料 104,526 "	受取手数料 108,155 "	受取手数料 210,399 "
	テナント解約収入 279,000 "	
3. _____	3. 特別損失のうち主要なもの 退店関連損失 338,183千円	3. 特別損失のうち主要なもの 土地売却損 356,131千円
4. 法人税、住民税及び事業税 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4. 法人税、住民税及び事業税 同 左	4. _____

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,054,070</td> <td>692,446</td> <td>361,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,054,070</td> <td>692,446</td> <td>361,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,054,070	692,446	361,624	合計	1,054,070	692,446	361,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>775,938</td> <td>503,474</td> <td>272,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775,938</td> <td>503,474</td> <td>272,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	775,938	503,474	272,463	合計	775,938	503,474	272,463	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>939,888</td> <td>613,662</td> <td>326,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>939,888</td> <td>613,662</td> <td>326,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	939,888	613,662	326,225	合計	939,888	613,662	326,225
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,054,070	692,446	361,624																																			
合計	1,054,070	692,446	361,624																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	775,938	503,474	272,463																																			
合計	775,938	503,474	272,463																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	939,888	613,662	326,225																																			
合計	939,888	613,662	326,225																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 173,531千円 1年超 188,092 〃 合計 361,624 〃	同 左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 109,289千円 1年超 163,173 〃 合計 272,463 〃	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 144,016千円 1年超 182,209 〃 合計 326,225 〃																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 106,124千円 減価償却費相当額 106,124 〃	同 左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 85,203千円 減価償却費相当額 85,203 〃	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 206,280千円 減価償却費相当額 206,280 〃																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
2. オペレーティング・リース取引店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料 1年内 1,178,241千円 1年超 12,433,829 〃 合計 13,612,070 〃	2. オペレーティング・リース取引店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料 1年内 1,028,499千円 1年超 11,255,043 〃 合計 12,283,542 〃	2. オペレーティング・リース取引店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料 1年内 1,156,228千円 1年超 11,927,748 〃 合計 13,083,976 〃																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)においては、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 749.69円 1株当たり中間純利益 5.11〃 金額	1株当たり純資産額 769.65円 1株当たり中間純利益 5.56〃 金額	1株当たり純資産額 761.25円 1株当たり当期純利益 18.34〃 金額
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	194,559	206,956	716,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	194,559	206,956	696,547
期中平均株式数(千株)	38,065	37,254	37,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (普通株式500千株) 平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション (新株予約権の数5,000個、普通株式500千株)	同 左	同 左

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>								
<p>平成15年12月 1 日開催の取締役会において、以下の固定資産を譲渡することを決議し、売買契約を平成15年12月10日に締結いたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>(譲渡資産の内容)</p> <table data-bbox="204 600 624 745"> <tr> <td>所在地</td> <td>山口県防府市</td> </tr> <tr> <td>資産の内容</td> <td>土地 80,376㎡</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>2,442,131千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>2,150,000千円</td> </tr> </table> <p>(譲渡先) カネボウ合繊株式会社</p> <p>(引渡し) 平成16年2月10日(予定)</p> <p>帳簿価額と売却価額との差額 292,131千円については、平成16年3月期に特別損失(土地売却損)として計上する予定であります。</p>	所在地	山口県防府市	資産の内容	土地 80,376㎡	帳簿価額	2,442,131千円	売却価額	2,150,000千円	<p>-----</p>	<p>-----</p>
所在地	山口県防府市									
資産の内容	土地 80,376㎡									
帳簿価額	2,442,131千円									
売却価額	2,150,000千円									